AFRICA 一般社団法人 アフリカ協会

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します

月刊アフリカニュース

2020 年　9 月　15 日　　No. 95

目　次（「青色文字」クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言「ならぬ堪忍するが堪忍」　編集委員長　福田　米藏 ・・・・・・・・ 2

在外公館ニュース　(8/16～9/15 公開月報)　編集委員長　福田　米藏 ・・・・・・・・ 3
アルジェリア月報（７月）　アンゴラ月報（７月）　ギニア月報（７月）　ザンビア月報（７月）
ジブチ月報（７月）　ジンバブエ月報（６月）　セネガル月報（８月）
ナミビア月報（７月）　ベナン月報（７月）　ボツワナ月報（８月）
マラウイ月報（７月）　南アフリカ月報（８月）　モーリタニア月報（７月）

アフリカニュース紹介　編集委員・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
コロナ関連（コロナ・アフリカ全般　南アフリカ　ナイジェリア　コンゴ（民）　ウガンダ　ケニア　）
アフリカ全般　ナイジェリア　ボツワナ　南アフリカ　コートジボワール　ガボン　ジンバブエ　モザンビーク　ケニア　マリ　モーリシャス　スーダン　リビア

お役立ち情報の紹介　顧　問　堀内　伸介・・・・・・ 22
「 中国の一帯一路イニシァティブ 」　「 新型コロナウイルス：アフリカの感染者数 」

JICA 海外協力隊寄稿
新型コロナウイルス感染拡大により、JICA 海外協力隊員は一時帰国中にて、当分の間寄稿文は休稿とさせて頂きます。ご理解下さいます様、宜しくお願い申し上げます。

インタビュー
新型コロナウイルス感染防止の観点から、インタビュー取材が困難な状況にて、当分の間、休稿とさせて頂きます。ご理解の程、宜しくお願い申し上げます。

アフリカ協会からのご案内　ー協会日誌ー　事務局長　成島　利晴・・・・・・・・23
服部禮次郎アフリカ基金　サブサハラ・アフリカ奨学基金
第 6 回懸賞論文募集　第 4 回高校生エッセイコンテスト

令和 2 年 9 月巻頭言

編集・発行：　一般社団法人　アフリカ協会
月刊アフリカニュース編集委員会　編集委員長　福田　米藏

「ならぬ堪忍するが堪忍」

令和２年の長月も十日余、五節句の一つ「重陽の節句」はコロナ禍と厳しい残暑の中、例年に増して気付かれぬままに過ぎ去ったようです。

今時、五節句と言っても桃の節句、端午の節句、七夕の節句の三つ以外は、忘れ去られた感がありますが、古来中国では縁起が良いとされた奇数の日を「陽の日」と呼び、奇数が重なる日を節句として祝い、一番大きな陽である「9」が重なる 9 月 9 日を「重陽(ちょうよう)」の節句として特に五節句の締め括りとして祝っていたようです。

つい先日の節句の日に同年輩のご婦人から今日は菊の節句ですねと言われ、ほっとするとともに嬉しく思いました。古来長寿の花と言われた菊を愛で、花びらを酒に浮かし、また食する習慣のあった私たちは、重陽の節句を菊の節句と呼び健康と長寿を祈ったのでしょう。

一説によると、桃の節句に使った雛人形を虫干しも兼ねて飾り、大人の雛祭りとして祝うこともあるようです。我が国で五節句が庶民の間に広がった江戸時代に「後の雛」と呼ばれたこの風習が始まったそうですが、新型コロナウイルスに苦しめられる今年こそは邪気を払い健康を祈るこのような祭りに何度でも頼りたくなりますね。

ところで緊急事態宣言が出された 4 月には毎日の新規感染者数の推移に大きな不安を感じていた私たちですが、7～8 月に第 2 波のピークを迎えた頃には第 1 波よりも多い新規感染者が記録されても、根拠のない落ち着きというか「慣れ」の中でニュースを聞いているように思います。
確かに米国、インド、ブラジルと比べると２桁違う我が国の感染者数と死亡者数ですが、治療薬が開発されたわけでもなく感染者数が減少し続けているわけでもなく、酷暑の中をマスクを着用し三密を避けるという我慢の日常生活を続けざるをえない状況は厳しいものがあって、私たちの中に我慢疲れが生じつつあるのではないかと心配になります。

こういう時こそ広い世の中を眺め、衛生環境の悪い中で新型コロナウイルスと闘う人々、貧困の中で闘う人々、台風や洪水の中で闘う人々の、言い表すことの出来ない過酷な状況を思いやり「ならぬ堪忍するが堪忍」しようではありませんか。

編集委員長　福田　米蔵

在外公館ニュース　＝今月の読みどころ＝(7/16～8/15 公開月報)＝

編集委員長　福田　米藏

アルジェリア政治・経済月例報告（2020 年 7 月）

１．シスコ・アカデミー

1 日、国立テクノロジーパーク振興開発庁(ANPT)は、米シスコ・システムと デジタルネットワークの協力に関する MOU に署名した。IT 技術の移転を目的に アルジェリアにシスコ・アカデミーを設立する。これにより学生や IT 専門家は シスコの認定を受けることができる。

２．2020 年第一四半期の輸出入

11 日、国家統計局(ONS)によれば、2020 年第一四半期の輸出額は昨年 同期比 14.3%減(うち炭化水素分野 14.8%減、非炭化水素分野 8%減)、 輸入額は 1.3%増。

３．国家経済回復計画

19 日、テブン大統領は国営メディアのインタビューで、国家経済回復計画を 実施するための財務能力は十分で、600 億ドルの外貨準備は回復に十分であ り、他国が国際機関から数十億ドルを借りさせようとしていることを承知して おり、対外債務や非慣例的資金調達に頼ることを断固拒否することを繰り返し つつ、これはアルジェリアの経済プロジェクトへの友好国の参加を妨げるもの ではないと述べた。

４．国営企業の損失

18 日、ベンアブデラフム財務相は会合で、新型コロナウィルスの影響による 国営企業全体の損失は暫定で 8 億 7，900 万ユーロになると報告した。特に輸 送部門(1 億 3，500 万ユーロ)とエネルギー部門(1 億 8，800 万ユーロ） への影響が大きい。

https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2020.07.pdf

アンゴラ共和国月報(7 月)

１．大幅な景気後退予測

フィッチ・レーティングスは、アンゴラの 2020 年対 GDP 比債務残高を 108%と予測し、サブサハ ラ諸国の中で最も債務が多い 5 か国に含まれることを 発表した。その他には、カーボ・ベルデ(157%)、コンゴ （共)(115%)、モザンビーク(113%)、ザンビア(110%)が 含まれていた。

２．携帯端末製造工場の設立

英 CONTEC 社の子会社であるナイジェリア企業 Afrione 社は、経済特区(ZEE)に携帯端末の製造工 場を設立しており、コロナ禍からの回復を待って操 業を開始する。同社の投資合計額 1,500 万米ドルに 加えて、アラブ首長国連邦の融資枠から約 20 億米 ドルが拠出される予定である。生産能力は年間約 10 万台を見込んでいる。

３．修正予算案の可決

7 月 28 日、2020 年修正予算案が国会で可決され、 歳入/歳出合計額は、以前の約 15.8 兆クワンザか ら約 2.3 兆クワンザ減少し、約 13.5 兆クワンザに 修正された。また、原油の平均価格は 55 米ドル/ バレルから 33 米ドルに修正された。

４．公共事業 13 案件の再開

7 月 1 日、アンゴラ政府は作業が一時停止されてい た 13 の交通インフラ事業を優先事業として再開す ることを決定した。カビンダ州およびザイレ州にお ける港湾整備事業、新ルアンダ国際空港(NAIL)建設 事業、鉄道整備事業等が含まれている。

５．COVID-19 関連措置

(1)7 月 9 日、ルアンダ州およびクワンザ・ノル テ州カゼンゴ市の封鎖が 8 月 9 日まで延長された (注:8 月に入り 9 月 8 日まで延長)。

(2)7 月 15 日、政府はルアンダ州において市中 感染が発生していることを宣言した。

https://www.angola.emb-japan.go.jp/itpr_ja/nikokukankankei.html

ギニア月報(2020 年 7 月)

１．新型コロナウイルス対策

15 日、コンデ大統領は、ギニアにおける新型コロナウイルス対策として、緊急事態宣言の更な る 30 日間の延長と一部の緩和措置を発表。

17 日、商用便が段階的に運航再開。

２．世銀との協定

4 日、国民議会は、先月ギニアと世銀間で協定締結された、女性の自立へ 6, 000 万米ドル、 新型コロナウイルス対策へ 7, 000 万米ドル、ギニア政府の新型コロナウイルス対策計画実現 へ 1, 090 万米ドルから成る、計 1 億 5, 000 万米ドル規模の協定を批准。

３．ECOWAS の支援

7 日、ECOWAS は、10 月に予定されている大統領選挙実施支援として、独立選挙管理委員会(CENI)へ 50 万米ドル規模の支援を発表。

https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100083465.pdf

ザンビア・マクロ経済レポート(2020 年 7 月)

１．政府、新型コロナウイルスの影響を受けた脆弱層に現金を給付

政府は、国連の 3 つの機関(WFP、ILO、ユニセフ)と協力し、新型コロナウイルスの影響を著しく受けた国内 16 地区の計 656,000 世帯を対象とした緊急の社会的現金給付事業(social cash transfer programme)を開始し た。右対象世帯は 6 か月の間、それぞれ毎月 400 クワチャを受給予定である。

２．政府、経済成長策の推進に尽力

ルング大統領は国民に対して、ザンビア政府は今後も経済成長に弾みをつける投資環境の整備を継続することを約束した。

３．民間航空局代表、「空港の運営再開は経済成長を促進」と発言

レサ(Gabriel Lesa)民間航空局代表は、国内の全国際空港は今月末までに完全に運営を再開する予定であり、右運営 再開はザンビアが新型コロナウイルスと闘い続ける中、経済を復興させ国家の成長を先導することに役立つと発言した。

４．地熱発電事業に 320 万米ドル

英国の Renewable Energy Performance Platform (REPP)社は、ザンビア初の商業地熱発電所の建設事業の一環として、Kalahari GeoEnergy Limited 社に 320 万米ドルの融資を割り当て、3 か所の新規の試掘井の採掘を推進している。

https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100090316.pdf

ジブチ政治・経済月例報告 (2020 年 7 月)

１．新型コロナウイルスを巡る状況

国内措置

16 日 ジブチ保健省は、国境閉鎖の解除に関する措置を発表し、7 月 17 日より国境 (陸空海)が開放された。(注:貨物輸送は一貫して継続されており、旅客に対し てのみ 3 月下旬より閉鎖されていたもの。)

２．ジブチ海運会社の貨物船運航開始

19 日 ジブチの海運会社“Djibouti Shipping Compagny”が保有する貨物 船 “Africa Sun”の運航開始式典が実施された。これによりジブチと周辺地域の港 間の輸送をジブチが自ら担うことが可能となり、ジブチ港を地域の積替港 (transbordement(英語は transshipment))として発展させる戦略の推進力となることが期待される。

３．国民 ID の発行
7 日 ジブチ国民の社会保障等の行政管理を目的に，12 桁の国民 ID を付与する旨 閣議で決定した。

４.タジュラ港経由・国道 11 号線の輸送開始
18 日 タジュラ港に、初のバラック船(エチオピア向けの石炭 5 万トンを輸送)が 入港した(注:ガスタンカーは過去に入港実績有り)。これにより、昨年整備された北部の物流ルートである国道 11 号線(タジュラとエチオピア国境のバルホの町を結ぶ道)を使用したトラック輸送が開始した。

https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100080371.pdf

ジンバブエ共和国月報(2020 年 6 月)

１．外貨オークション導入
ジンバブエ準備銀行(RBZ)により 17 日から外貨オークション制度が開始され，外貨の公式為替レートは同制度を通じて 設定されることになる。これにより，外貨取引に透明性と効率性をもたらすことが期待されている。 今後毎週火曜日に行われるオークションの終了時に通貨に対して支払われた価格の加重平均値 が算出され，次のオークションまでの 7 日間，その数値が公式為替レートとなる。

２．UNICEF と Econet による IoGT がローンチ
UNICEF は 5 日、Econet Wireless と ZiFM Stereo の協力のもと、インターネット・オブ・グッド・シン グス(IoGT)を開始した。IoGT は、UNICEF とパートナーによるモバイルコンテンツで、ウェブ対応が可能な携帯電話で救命等に関する情報を無料で利用できるよう設計されている。IoGT により、 COVID-19 やコレラなどの疾患、妊産婦の健康、衛生、HIV や青少年の性的健康、子どものオンライン保護、子育て、教育リソースなどの情報が提供される。

３．政府、Drax 社との医療品調達における全契約を解除
政府は、National Pharmaceutical Company (NatPharm)に対し、Drax 社による医薬品と手術用品 の供給・配送に関するすべての契約を解除するよう命じた。Drax 社は不明確な状況下で契約を獲得し、NatPharm 社に COVID-19 対策用の PPE を通常価格よりも高い金額で売却していた。

４.ロックダウン規制改正、
インフォーマルセクターの条件付き営業開始 SI136 の発表によりロックダウン規制が改正され、インフォーマルセクターの商人が、税金を支払う目的又はまたはその業務を遂行するために敷地内の家賃を支払う目的で地方自治体に登録してライセンスを得ることで、フ

ォーマルセクターの商人であるとみなされて、ロックダウンの規制から免除されて営業を開始することができる。

https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100083029.pdf

セネガル月報（2020 年 8 月）

１．格付け

債券格付け会社ムーディーズは、セネガルの格付けを Ba3 に据え置くことを決定し、見通しについて「ネガティブ」とした。サル大統領はセネガルの格付けが安定していることを歓迎した。

２.政策・制度評価

12 日、世界銀行のアフリカの国別政策・制度評価報告書が公表され、IDA 借入国のサブサハラアフリ カアフリカ諸国 39 か国のうち、セネガルは平均 3.7 点となり、4.0 点のルワンダ、3.8 点のカーボベ ルデに続いて 3 位に入った。

３．硝酸アンモニウム

レバノンで爆発事故を起こした硝酸アンモニウム 3050 トン分がダカール港にあることが判明し、サル大統領は内務大臣など関係先に危険化学物質の調査や監視、安全確保を内容とする国の計画の実行を命じた。

４．新型コロナウイルス対策

7 日、ンジャイ内務大臣は新型コロナウイルス対策のため、ビーチ、運動場、公共スペース、劇場にお ける集会の禁止、公道におけるあらゆる集会の禁止、公共交通機関や業務中および商業施設でのマ スク着用の義務化などを発表し、違反者には罰金又は禁錮刑が課されると発表した。

https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100091505.pdf

ナミビア月報（2020 年 7 月）

１．技能五輪アフリカ大会の延期

27 日、ナミビア訓練庁は、本年 10 月 25 日から 31 日の日程で、当国スワコプムント市で開催予定であった技能五輪アフリカ大会を 2022 年 3 月に延期する方向でアフリカ参加各国等関係者との調整を行っていく旨発表した。

２．一時給付金、更に 12 万人に対して支給

1 日、シドゥドゥ財務省報道官は、新型コロナウイルス感染症対策支援の一環で政府が実施してきた一時給付金支給については、今後更に 12 万人に対し支給される予定である旨述べた。一時給付金(1 人当たり:750 ナミビアドル)は、これまでに 747，281 人に対 して支給され、561.96 百万ナミビアドルが支出されてきた。

３．独立後 30 年間に象の数は 3 倍(7，000 頭→24，000 頭)に

ナミビア独立当初、象の数は約 7，000 頭であったものが現在 24，000 頭と 3 倍に増加した。これは、環境保護主義者の観点からすれば望ましいものであるが、他方で、野生象を抱える西カバンゴ州の農民にとってみれば、増加する野生象により水資源，家屋，穀物等が荒らされ、深刻な問題となっている。かかる問題の協議のため、環境・森林・観光省と西カバンゴ州関係者との間で会合がもたれた。特にここ 5 年間で野生象による被害が深刻化している。

https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100080855.pdf

ベナン月報(2020 年 7 月)

１．所得階層別分類

1 日、世界銀行が発表した 2020-2021 年主要国所得階層別分類において、ベナンは低所 得国から下位中所得国へと格上げされた。これはモロッコ、コートジボワール、セネガル等と同じ分類となる。

２．世界幸福度調査

2020 年世界幸福度調査が公表され、ベナンは 86 位に位置づけられた。2012 年の初回調査時は 102 位であった。

３．腐敗認識指数

国際 NGO トランスペアレンシー・インターナショナルが発表した 2020 年腐敗認識指数において、ベナンはアフリカ諸国の中で 10 位、世界 80 位に位置づけられた。

https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100089710.pdf

ボツワナ共和国月報(2020 年 8 月)

１．反離党法案の提出延期

BDP の指導部は、物議を醸している反離党法案(国会議員及び地方議会議員の離党を困難

にす る憲法改正)の提出延期を決定した。同改正法案は、現在会期中の冬の国会に提出されるとみら れていたが、審議予定の 8 つの法案の中には入っていなかった。

２．ロックダウン措置の解除

13 日、クワペ保健大臣は国営放送 BTV を通じ、7 月 31 日午前 0 時から Greater Gaborone Covid-19 ゾーンに課されていたロックダウン措置 13 日深夜をもって終了する旨発表した。(注:なお、今回のロックダウン措置は 3 度目のロックダウン措置(Greater Gaborone Covid-19 ゾーン限定)であり、1 度目はボツワナ全土に対し 4 月 2 日から 5 月 20 日まで、2 度目は Greater Gaborone Covid-19 ゾーン限定で 6 月 13 日から同 15 日まで実施された。)

３．マシシ大統領、SADC 政治防衛安全保障機構(オーガン)新議長に選出される

14 日、マシシ大統領は、テレビ会議方式にて行われた SADC 政治防衛安全保障機構(オーガン) 会議に参加した。同会議にて、マシシ・ボツワナ大統領は政治防衛安全保障機構新議長に選出された。

４．デビアス社、総収入で大幅な下落

2020 年上半期におけるデビアス社の総収入は 2019 年上半期の 26 億米ドルに比して、54%落ち込み、12 億米ドルとなった。同収入の減少は、Covid-19 の影響によるものである。また、2020 年上半期におけるダイヤモンド原石の販売は、2019 年上半期の 23 億米ドルから大幅に減少し、10 億米ドルとなった。

５．ボツワナ、経済再生のために 430 億プラが必要

4 月から 6 月にかけて実施された最も厳格なロックダウン期間中、Covid-19 対策に 40 億プラを費やしたボツワナ政府は、今後経済を回復させるために、この 10 倍の経費が必要である。マツェカ財務・経済開発大臣は、Covid-19 の影響を抑え込むべく、新たな対策案を盛り込んだ改訂「NDP 11」を発表した。

https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100090492.pdf

マラウイ月報(2020 年 7 月)

１．大統領就任式典

6 月 28 日に実施された宣誓式に続き，7 月 6 日に，チャクウェラ大統領とチリマ副大統領の就任式典が実施された。大統領は，就任演説において，過去の他政党政権下の貧困，分裂，人権侵 害，汚職，横領を批判し，新しいマラウイを国民全員で創っていかなければならないと述べた。新政権の政策としては，100 万人の雇用創出や安価な化学肥料の供給などを挙げ，国民の模範を示すために，大統領として毎年の財産の公開や大統領の権力縮小などを掲げた。

２．大統領の反汚職演説

25 日，チャクウェラ大統領は，ラジオ演説において，MCP 一党独裁政権以降 25 年間の政権，特に DPP 政権における汚職を批判した。2019 年 6 月 30 日までの 2018/2019 予算年度における監査報告書を引用しつつ，DPP 政権による汚職は 1 兆クワチャに上ると主張し，汚職の取り締まりの強化を発表した。

３．葉たばこの売り上げの減少

AHL グループの最新の数値によると，国内の葉たばこの売り上げは，市場 14 週目の終わりまでに 1 億 4090 万米ドルとなり，昨年の同時期の 1 億 7060 万米ドルと比較して，減少した。右期間において，1 キロあたり 1.52 米ドルの平均価格で，各種葉たばこ合計 9270 万キログラムを取引した。昨年同時期では，1 キロたり 1.49 米ドルの平均価格で，各種葉たばこ合計 1 億 1460 万キログラムを取引していた。サダラたばこ委員会 CEO は，右減少は，コロナの下，規制当局が関係者と協議し取引に厳格な制限を課すように強いられたためだと述べた。

https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100091216.pdf

南アフリカ月報（2020 年 8 月）

１．ロックダウン警戒レベル 3 から 2 への引き下げの発表

15 日、ラマポーザ大統領は演説を行い、8 月 18 日(火)からの国全体のロックダウン警戒レベル 2 への引下げについて発表した。警戒レベル 2 では、州間の移動に関する全ての制限が解除され、タバコ及び酒類の販売が解禁となる等、ほとんどの産業において経済活動に対する規制が取り除かれたが、海外への渡航や 50 人以上の集会等は引き続き規制されることとなった。なお、これらの規制を維持するため、国家的災害事態(national state of disaster)が 9 月 15 日まで延長となった。

２．アフリカ大陸自由貿易圏事務局設置に関するラマポーザ大統領の声明

20 日、ラマポーザ大統領は、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)事務局設置に関する声明を発出し、メネ事務局長に対する全面的な支援を約束した。同大統領は、AU 議長として AfCFTA の事務局の建物を提供したガーナ政府及び国民に謝意を表明した。同大統領は、「OAU(アフリカ統一機構)の創設者であるエンクルマ元大統領が 75 年前に提唱した統一アフリカというヴィジョンにとって重要な出来事であり、大きな成果である」と述べた。

３．製造業生産高

2020 年 6 月の製造業は、前年同月比 16.3%減。主なマイナス要因は、鉄鋼、非金属製品、金属製品及び機械で 19.6%減。食料品及び飲料で 11.4%減。自動車及び輸送機器関連製品で 38.8%減。木材及び木材製品、紙、出版及び印刷で 24.5%減。また過去 3 ヵ月(2020 年 4 月～6 月)の季節調節後生産高は 2020 年 1 月～3 月の 3 ヵ月から 30.2%減。製造業 10 部門全てで生産高減となった。

４.南ア治安情勢(2020 年度第 1 四半期の犯罪統計)

8 月 14 日、南ア国家警察が 2020 年第 1 四半期犯罪統計(2020.04~2020.06)を発表した。事務所や商業施設を対象とした侵入窃盗は増加したものの、その他全ての罪種において大幅に減少し、過去 5 年同期で最低の犯罪発生であった(前年同期 46.5%減 少)。
規制が厳しかったロックダウンレベル 5(4 月)中は、前年同期-46.6%、ロックダウンレベル 4(5 月)中は、前年同期-37.7%と相当な犯罪の発生の抑止が見られたが、ロックダウンレベル 3(6 月)に移行し規制が緩やかになると、前年同期-15.5%減少レベルにまで犯罪が増加し、例年に近い治安情勢となった。

https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100091387.pdf

モーリタニア月例報告（2020 年 7 月）

１．新型コロナウイルス感染症対策規制措置の一部緩和

7 月 8 日、シェイフ・シディヤ首相は、新型コロナウイルス感染症省庁間フォローアップ委員会を開催し、規制の緩和に向けて必要な措置を講ずるというガズワニ大統領からの指示に基づき、あらゆる面での準備体制を精査した。

医療資機材の配備等により能力を強化したヌアクショット及び地方病院の受け入れ体制を評価し、委員会は規制措置の一部緩和を決定した。

規制措置の緩和は 7 月 10 日午前 6 時から適用される。内容は次のとおり。

(1)州間の移動の解禁

(2)外出禁止時間の全面解除

(3)国内線の(航空機の運航の)再開

２．モーリタニア中央銀行の保有外貨準備の横領問題

ここ数日間に行われたモーリタニア中央銀行(BCM)の内部調査により， 同行の外貨準備の 240 万ドル(8 億 8, 000 万旧ウギア相当)が不正流出していたことが明らかとなった。同調査により，同行勤務の 5 名の外国人を含む計 6 名が横領及び外貨偽造の容疑で逮捕された。

３．アブデル・アジズ前大統領の公金横領疑惑:議会調査委員会の権限拡大

7 月 21 日、国民議会経済委員会は、議会調査委員会設置に関する勧告の 改正案を審議するために会合を開催した。

審議の冒頭、ゼイナブ・ミント・タヒ(Mme Zeinebou Mint Taghi)経済委員会委員長は、与党 UPR の会派が作成した改正案の提出理由を読み上げた。 そこでは、議会調査委員会は調査の実施中に、腐敗対策関連法の重大な違反に加え、国土の領有権の侵害に関する重大な情報を入手したため、右の 2 項目を含む形での議会調査委員会の所掌事務の範囲の拡大が必要である旨述べられた。

https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100083598.pdf

アフリカニュース紹介

月刊アフリカニュース編集委員

1「アフリカ全般：アフリカの感染者数が百万人に迫り、死者数も増加」
“Coronavirus Cases in Africa Approach a Million As South Africa Death Toll Surges”、
RFI、Christina Okello、8 月 2 日
https://allafrica.com/stories/202008030042.html
保健省によれば、アフリカで最も工業化が進展している南アフリカが、7 月 30 日に 10,107 人の感染者をだしている。総感染者の 3 分の 1 は金融の中心であるハウテン州であり、国の感染の中心地となった。専門家によれば、アフリカにおける感染者数は報告されている人数を大きく超えているであろう。感染者は汚名を着せられる。ウガンダの患者は 3 回の検査の結果が陰性であったにもかかわらず、保健所で酷い対応を受けたと報告している。アフリカの最大経済国であるナイジェリアでは、43,537 の感染を感染予防センターが発表している。ナイジェリア政府は商業首都ラゴスのロックダウンを緩和し、来週から教会、モスクの再開を可能にした。

2「アフリカ全般：COVID-19 の感染者数は百万人を超えた」
“Covid-19 Death Toll Surpasses 23,000 as Total Cases Exceed One Million”、
WHO、8 月 10 日
https://allafrica.com/stories/202008100168.html
8 月 10 日現在アフリカ 55 ケ国の COVID-19 感染者は、百万人を超え、1,048,285 人となり、死者は 23,280 人、回復者は 733,172 である。最大の感染者数は南アフリカで 559,859 人、次はエジプトで 95,492 人、ナイジェリア 46,577 人、ガーナ　41,003、アルジェリア 35,160 人である。この統計は WHO と他の国際機関、国別、地域別の保健機関の統計を使ってジョンズ・ホプキンス大学が集計したものである。(国別の毎日の感染者数、回復者数、死者数は　https://allafrica.com/coronavirus/　を開いでください。)

3「アフリカ全般：検査数が少ないため、暗闇で COVID-19 に対応している」
“Africa Fighting Covid-19 Pandemic 'In the Dark' With Testing Shortfalls”、
Radio France Internationale、　7 月 31 日
https://allafrica.com/stories/202008030041.html
アフリカでは検査数が少ないためにパンデミックの広がりが不確かであり、充分な対応策も策定し難い、と国際救助委員会（IRC は国際 NGO）は表明している。7 月にはアフリカ全体で検査は倍増している。タンザニアでは百万人につき 63 の検査、ニジェールでは 373 検査、チャド出羽 83 検査、コンゴ（民）では 467 検査、ブルンヂでは 563 検査と報告されている。

4「アフリカ全般：　WHO のアフリカ諸国支援強化」
“WHO Ramps up Covid-19 Support to Hotspot Countries in Africa”、

WHO、8 月 7 日

https://allafrica.com/view/group/main/main/id/00074301.html

WHO のアフリカ地域事務所によれば、COVID-19 パンデミックは、多様な感染パターンを見せている。10 ケ国が過去 2 週間で新感染者の 89%を占めており、同期間で 16 ケ国において新感染者が 20%増加している。WHO は感染と死者が著しく増えている 11 ケ国への支援を増加している。専門家の派遣、医療従事者の訓練、医療資材、検査機材である。過去 1 ケ月に 180 万検査機材を 47 ケ国に送付済であり、さらに 110 万検査機材が送られる予定である。サブサハラ・アフリカでは、すでに 640 万検査が行われ、11 ケ国においては、人口 10 万人につき 100 検査がおこなわれている。7 月には前月から 40%の検査増である。

5「南アフリカ：ロックダウンの最中の生活描写」

"99 days, 4 lives, 1 pandemic: South Africa in lockdown"

CSM、Ryan Lenora Brown、7 月 24 日

https://www.csmonitor.com/World/Africa/2020/0724/99-days-4-lives-1-pandemic-South-Africa-in-lockdown?cmpid=ema:mkt:20200728&src=highlight

記事はニュースというよりは、南アフリカのロックダウン 99 日目の 7 月 3 日の 4 人、商店主、看護婦、日雇いの一日の生活を描いた報告です。COVID-19 については、統計ばかり報道されますが、人の生活を通して見える COVID-19 の影響です。

6「南アフリカ：貧困層を守るためにも食糧の価格コントロールが必要」

"South Africa needs better food price controls to shield poor people from COVID-19 fallout"、

The Conversation、Ihsaan Bassier&others、7 月 31 日

https://theconversation.com/south-africa-needs-better-food-price-controls-to-shield-poor-people-from-covid-19-fallout-143288

南アフリカ政府は貧困層を COVID-19 パンデミックの経済的衝撃から守るためにいくつかの社会的支援を実施しているが、食糧価格、特に貧困層の主食の急騰が支援の効果を削いでしまう可能性がある。茶色のパン、新鮮な野菜、卵、砂糖の価格の上昇は、社会的贈与のランド通貨での価値を下げる。貧困層は失業と食糧価格の高騰からの保護が必要である。

7「ナイジェリア：有効な COVID-19 対策への準備」

"Getting to grips with the COVID-19 outbreak in Nigeria

The Conversation、Oyebola Oyesola&others, 8 月 12 日

https://theconversation.com/getting-to-grips-with-the-covid-19-outbreak-in-nigeria-143943

ナイジェリアはアフリカで最大の人口、多くの人口密度の高い都市、限られた保健衛生設備、高い貧困指標を抱えている。専門家に言わせれば、COVID-19 の爆発的な感染が起きてもおかしくない国であるが、8 月の初めまでは感染者数と死者数は同様な条件の国と比較して少ない。感染の初期に若い男性の感染者が多く、さらに医学的な検査も行われたが、明確な答えはない。結論はナイジェリの診断能力の拡大、効果的な検査と感染のトレース、保健インフラに大量の投資の必要性であった。（記事には詳細な検査経緯の報告あり）

8「コンゴ（民）；　エボラ、ハシカに加えて COVID-19 の流行」

“COVID-19 shows that the DRC must invest in a health research industry”、

The Conversation、Dacquin M. Kasumba、8 月 14 日

https://theconversation.com/covid-19-shows-that-the-drc-must-invest-in-a-health-research-industry-144214

コンゴ（民）では、COVID-19 は 3 月の始めに欧州から人口密度の高い首都に入ってきた。政府が COVID-19 対策の計画と戦略を整える前に感染は二桁台に拡大してしまった。COVID-19 はハシカと二回目のエボラへの流行の対策に終始しているところに発生した。政府の脆弱な医療制度を考えると、COVID-19 は余裕のない国への追加の負担であることは明らかである。コンゴは将来の感染の流行を念頭に大規模な科学調査の産業を育てることが喫緊な課題である。

9「ウガンダ：　COVID-19 対策のマスクが政治的な立場を示す」

“Unmasking political COVID-19 face coverings in Uganda”

LSE in Africa、Innocent Anguyo、8 月 4 日

https://blogs.lse.ac.uk/africaatlse/2020/08/04/unmasking-political-covid19-face-mask

2021 年の選挙に先立って、ウガンダ政府は COVID-19 対策を政治的な利益に利用している。政府、与党は特別のマスクを配布し、マスクの着用が奨励され、野党、市民はマスクを政治的なメセージとして利用するようになった。政府の感染症対策の多くはすべての人々に受け入れられているが、党派の違いはマスクの色で識別できるようになった。

10「ケニア：スラムの青年達への COVID-19 の影響が大きい」

“Adolescents in Nairobi’s slums are being hit hard by COVID-19 measures”、

The Conversation、Karen Austrian＆ Beth Kangwana、7 月 29 日

https://theconversation.com/adolescents-in-nairobis-slums-are-being-hit-hard-by-covid-19-measures-143052

ナイロビのスラムの若者たちへの社会的保護と食糧配分は緊急に必要とされている。COVID-19 対策として休校や部分的なロックダウンが継続されている。これらの施策は社会的に脆弱なグループ、特にスラムに住む青年達に社会的にも経済的にも悪影響を及ぼしている。青年達（10 歳から 19 才）は子供から大人への転換期であり、一生の方向付けともなる期間である。この期間での不幸な出来事―学校からのドロップアウト、妊娠など―は短期的な影響に留まらない。ケニアの将来にも悪影響を与えるものである。（記事は政府のとるべき対策を議論している。）

11「アフリカ全般：大陸の自由貿易協定は大陸経済の流れを変える要素になりえる」

“Why the African free trade area could be the game-changer for the continent’s economies”、

The Conversation、Muazu Ibrahim、8 月 2 日

https://theconversation.com/why-the-african-free-trade-area-could-be-the-game-changer-for-the-continents-economies-142397

アフリカ連合のアジェンダ 2063 の中心課題の一つは、経済の中での農業、製造業、サービス産業の構成の改革であり、特に貿易と金融部門を通じての世界経済への融合である。しかし、経済の過度の開放も危険である。現在アフリカ諸国はアフリカ大陸内での自由貿易協定に署名している。各国の政策策定者は世界経済との融合の利益と危険、例えば競争力のない企業への影響を考慮に入れた政策の策定を急がなければならない。

12「アフリカ全般：核非武装を主張する二人の巨人」

“Lessons from two pan-African giants on how to achieve genuine nuclear disarmament”、

The Conversation、Joelien Pretorius、8 月 6 日

https://theconversation.com/lessons-from-two-pan-african-giants-on-how-to-achieve-genuine-nuclear-disarmament-144009

8 月は広島と長崎に原爆ご投下されて 75 年が経つ。アフリカ諸国は 2009 年にアフリカ核自由地帯条約を締結している。この条約はクワメ・ンクルマの考え方に沿って成立したものである。クワメ・ンクルマとアリ・マズルイは核兵器を帝国主義と人種差別と結び付けたが、彼等は問題に対処する異なるアプローチを提案していた。ンクルマは核不拡散と軍縮を主張し、核帝国主義は核実験とウラン採掘のための小さな国家と先住民と領土の搾取と見なした。アリ・マズルイは核軍縮の前に核拡散を主張した。一部の国に核の保有という特権を与え、他の国にこの権利を否定した核帝国主義に反対した。

13「アフリカ全般：緊急人道援助について再考が必要」

“Explore the Past, Present, and Future of Emergency Aid in Our Rethinking Humanitarianism Series”、

The New Humanitarian、Philip Kleinfeld &Etienne Masango、7 月 27 日、

https://allafrica.com/stories/202007300435.html

コンゴ（民）の北西部に位置するエカトゥール県でエボラが発生して 8 週間となる。67 名が感染し、31 名が亡くなったと報道されている。Humanitarian のスタッフによると政府の役人が救済基金から利益を得ようとしている、との報告がある。“エボラ商売”と言われるものである。車両をエリートから借りて、非常に高いレントを徴取したり、治安サービスと称して数百万ドルを軍の護衛に払わせるなどである。政府はサービス業者のリストを提供しているが、官僚、議員、他のコネを持つ個人の名前が上げられている。現在 3400 万ドルが 9 月までの予算として分配されている。

14「アフリカ全般：　COVID-19 にかかわらず、マラリア対策は継続すべき」

“We must continue to scale up malaria programmes, despite COVID-19”、

African Arguments、 Alpha T. Wurie、8 月 4 日

https://africanarguments.org/2020/08/04/we-must-continue-to-scale-up-malaria-programmes-despite-covid-19/

COVID-19 パンデミックがアフリカの大問題であることは確かであるが、マラリアの感染も広がっているし、多くの死者も出ている。シエラレオネでは 2018 年に 178 万人が感染し、4 万人が死亡している。アフリカ全土でマラリアによる死亡は、40 万人を超えている。

2018 年にアフリカ同盟の下、55 ケ国の首脳が、“ゼロ・マラリアは私からはじまる”運動を起こしている。現在人々の注意は COVID-19 パンデミックに向けられているが、マラリアを忘れてはならない。

15「アフリカ全般：国民の生命、財産を無視する権力者を罰すべき」

“African lives also matter”、

New African、Anver Versi.、8 月 8 日

https://newafricanmagazine.com/23767/

“African lives matter 運動”は、世界中で黒人への不正な対応へのパンドラの箱を開いた。

多くのアフリカ諸国で政府は、黒人の生命を無視していることを起想すべきである。COVID-19 のロックダウンの最中でも感染死よりも警察による殺人の方が多い。警官による殴打や裁判なしの留置は日常的に行われ、指導層の権力の乱用、民衆からの略奪も常にみられ免責されている。このようなことは止められなければならない。アフリカ人の命、生活は重要である。見ない振りをするのではなく、加害者の足に火をつけよう。

16「ナイジェリア：反汚職運動は、賄賂の支払いを助長？」

“Why some anti-corruption campaigns make people more likely to pay a bribe”、

The Conversation、Nic Cheeseman＆others、 7 月 23 日

https://theconversation.com/why-some-anti-corruption-campaigns-make-people-more-likely-to-pay-a-bribe-142307

援助国と市民団体は、汚職撲滅のために毎年数百万ドルを使っている。汚職は貧困と不平等を助長し、政府への信頼を損ねるからである。ナイジェリのラゴスでの調査では、汚職防止メッセージは、多くの場合、意図しない結果が見られた。汚職を拒絶する公的な決意を築く代わりに、メッセージは何の効果もなかったかばかりか、実際に人々に賄賂を提供する可能性を高めた。メッセージは汚職が蔓延しており、乗り越えられないという認識を強化しているからかもしれない。メッセージは反汚職活動を鼓舞するのではなく、無関心と汚職を奨励しているのかもしれない。

17「ナイジェリア：何故テロリズムが継続するのか、解決策は？」

“Why terrorism continues in Nigeria and how to turn the tide”

The Conversation、Sheriff Folarin、8 月 10 日

https://theconversation.com/why-terrorism-continues-in-nigeria-and-how-to-turn-the-tide-143479

ナイジェリは数十年にわたってテロリストの攻撃を受け、人命、生活の破壊、領土さえも犠牲になる高い代価を支払っている。ボコハラムや西アフリカの IS に対しては、鎮圧に成功しているものの、新たな武装勢力が攻撃を続け、軍隊はゲリラの勢いを削ぐことができない。何故か？記事はナイジェリアのテロリストは、民族、宗教、党派政治と汚職に根ざしており、テロに勝つためには、政府はネポティズム、部族あるいは宗教への偏向を避けなければならない。

18「ボツワナ：　ライオンは臀部に目を描いた牛は襲わない」

“Lions are less likely to attack cattle with eyes painted on their backsides “

The Conversation、Neil R Jorda、8 月 7 日

https://theconversation.com/lions-are-less-likely-to-attack-cattle-with-eyes-painted-on-their-backsides-142488

野生の肉食動物による家畜の捕食は野生肉食動物の殺害に繋がっている。世界的に大きな課題である。人間と野生動物の戦いは、大規模なライオンなど肉食動物の減少につながり、共存のコストは多くの場合、途上国の農村地域によって負担されている。ライオン、豹、虎などは獲物を待ち伏せして捕らえる。獲物の驚きの要素が大切なようである。獲物に察知されると狩りを止めることもある。ボツワナのオカバンゴで仮説を試してみた。調査では牛の臀部に目を描いてみた。683 頭の目を描いた牛は、4 年間野生食肉動物に捕食されることはなかった。835 頭の目を描かれていない牛の内、15 頭、543 頭の目の代わりに十字を描いた牛の内 4 頭が殺された。非常に安いコストの保護手段であるが、常に有効であるかはわからない。絶対的な解決策はないであろう。（記事には写真もついています）

19「南アフリカ：IMF の＄40 億の融資について：長所、短所、落とし穴もある」

“The IMF’s $4bn loan for South Africa: the pros, cons and potential pitfalls”、

The Conversation、Danny Bradlow、7 月 28 日

https://theconversation.com/the-imfs-4bn-loan-for-south-africa-the-pros-cons-and-potential-pitfalls-143553

IMF は Rapid Financing Instrument を使って＄43 億の融資を決定した。利子は 1.1%である。政府の債券では 7%であり、有利な融資である。しかし、ドル建てであり、為替市場でランド安となれば、非常に高い債務となる可能性もある。南フリカの経済は今年 GDP がマイナス 7%、財政赤字が GDP の 15%相当になると予想されている。

20「南アフリカ：女性のビッショップが、今こそ平等を実現すべき時と訴えた」

“In South Africa, female ministers have a message: It’s time for equality”

Christian Science Monitor、Ryan Lenora Brown、8 月 12 日

https://www.csmonitor.com/World/Africa/2020/0812/In-South-Africa-female-ministers-have-a-message-It-s-time-for-equality

ピュリティ・マリンガの信仰は、神は完全であると教えたが、神を信じる人々は完全でないことに気が付いた。アパルトヘイト時代の南アフリカでは、神がどんなに彼女を同じように見ても、彼女は黒人であり、差別される女性であった。昨年 9 月に南部アフリカメソジスト教会のビショップに最初の女性として選ばれた。最初の礼拝で“女性の人間性は、教会でも社会でも日々減少している。われわれが教会と福音の癒しと改心を本当に信じるならば、今こそ行動すべき時である”と述べた。（記事は南アフリカの女性の経験を詳しく述べている）

21「コートジボワール：ワッタラ大統領の 3 期目立候補のジレンマ」

Elections in Côte d'Ivoire: President Ouattara's Dilemma”、

Chatham House、Paul Melly、7 月 28 日

https://www.chathamhouse.org/expert/comment/elections-c-te-d-ivoire-president-ouattara-s-dilemma

コートジボワールのクーリバリー首相の突然の死後ワッタラ大統領は、3 期目に立候補するか否か、決めかねている。現在は COVID-19 によって停滞しているが、彼の指導の下で経済は戦後の停滞から 7%前後の成長を遂げてきた。78 才の彼は引退して、大政治家として、引退の良き例となることも考えていた。5 ケ月前には 3 期目の立候補の可能性について話していたし、多くの与党の議員や町長も 3 期目を支持している。しかし、3 期目の大統領職は国際的にも、西アフリカにおいても評判は芳しくない。

22「ガボン：巨木は多くの炭素を蓄えている。森林は保全されなければならない」

"Gabon's large trees store huge amounts of carbon. What must be done to protect them"、

The Conversation、John Poulsen、7 月 29 日

https://theconversation.com/gabons-large-trees-store-huge-amounts-of-carbon-what-must-be-done-to-protect-them-141540

熱帯林は人類の産出する二酸化炭素排出量の 15%を吸収する。アフリカの熱帯雨林は大きな役割を果たしている。熱帯雨林は商業的利益とコミュニティーによる木材の伐採、農地の拡大等による脅威にさらされている。世界で二番目に森林におおわれているガボンは、他の国々、特にノルウェーと協力して森林を救う努力をしている。ガボンの巨木は、アマゾンの古い森林より炭素を多くため込んでいる。森林を伐採することは木に蓄えられている炭素を減少することになる。

23「ジンバブエ：　ソバリン債で資金の調達を計画。無理がある」

"Zimbabwe wants to raise money through a sovereign bond. Why this is ill-advised"、

The Conversation、　Misheck Mutize、8 月 6 日

https://theconversation.com/zimbabwe-wants-to-raise-money-through-a-sovereign-bond-why-this-is-ill-advised-143753

ジンバブエは 1997 年、1998 年に収用した白人農民農場のインフラへの補償を支払う事に決めた。高潔な提案であるが、政府は必要とする＄35 億をもっておらず、ソブリン債の発行を計画している。しかし、発行の政治的経済的条件は整っていない。1. ジンバブエはソブリン債の格付けを持っていない。2. その経済は数年にわたって停滞状況にある。
3. 政府は約束を守らず、投資家に信用されていない。

24「ジンバブエ：新大統領の下での 2 年間、評決は完全な失敗」

"Mnangagwa's Two-Year Rule - the Verdict Is 'Total Disaster'"、

Zimbabwe Independent、　Tinashe Kairiza、8 月 7 日

https://allafrica.com/stories/202008070876.html

ムナンガグワ大統領は当選以来 2 年が経つが、ジンバブエの多面的な危機を脱する改革は成功していない。国際社会の支持をえて、30 年にわたる孤立から脱却すると期待されていた。しかし、大統領はムガベの子分であり、パトロネジと汚職を継続すだけ、との見方もあった。人権侵害事件も多く見られ、経済では 700%のインフレ、価値のない通貨、会社の

倒産、減少する輸出、＄80 万の債務等問題は蓄積している。政権の政策ではジンバブエを経済危機から救い出すことはできない。

25「モザンビーク：反乱軍は北部のガス田に近い港を占領した」

“Rebels seize port in gas-rich northern Mozambique”、

Aljazeera、8 月 13 日

https://www.aljazeera.com/news/2020/08/rebels-seize-port-gas-rich-northern-mozambique-200813054302263.html

12 日にダーシュ関連の武装勢力が北部のモシンボア・ダ・プライア港を占領した。港は＄600 億の価値がある天然ガス田に近く、国際的会社、フランスのトータルなどにより貨物の積み下ろしに使われている。モザンビーク防衛隊によれば、武装グループは周辺の港町を襲い、防衛隊を広く展開させた。よく武装され組織された武装グループは、最近油田の多い北部カボ・デレガド州で活動しており、モザンビークの資金不足の防衛隊への挑戦でもあり、石油会社は現場と従業員を守るために私的な防衛隊を雇っている。

26「マリ：兵士が大統領を拘束した」

“Soldiers seize Mali President Ibrahim Boubakar Keïta”

BBC News、 8 月 18 日

https://www.bbc.com/news/world-africa-53825673

マリの大統領と首相は反乱軍に捕らえられた。首都バマコに近い軍事基地の若い将校連中が大統領の失政―汚職、経済停滞、継続する過激派との戦闘等―に不満を持ち、反乱を起こしたものと思われる。反乱の詳細は現段階で不明である。ECOWAS とフランスは、クデターを非難し、それぞれの兵舎に帰ることを進めている。BBC の 19 日の報道によれば、大統領は辞職した、と伝えている。

27「マリ：クデターの指導者が前面にでてきた。アフリカ諸国は緊急サミットを開催」

“Mali junta leader steps forward after coup as African countries hold emergency summit”

CBC News, 8 月 20 日

https://www.cbc.ca/news/world/mali-coup-aftermath-thursday-1.5693260

マリ陸軍アシミ・ゴイタ大佐は、無血クデターの後に 5 人の将校からなる軍政を率いており、治安状況が安定した後も政府の仕事を継続し、国を民間人による支配に置く、と表明した。反政府の政治家はクデターを予想していなかったが、移行期の政府の成立に軍政と協力することを表明している。ECOWAS と AU はクデターを非難し、直ちにケイタ大統領とシセ首相の開放を求めた。アルカイダやダーシュ関連の過激派が混乱にまぎれて最近獲得した地域を確固なものとし、さらに攻撃を増加することが心配されている。（ロイターに酔えれば、大統は 27 日に解放された。）

28「マリ：軍事評議会は民政移行について協議を開始、IBK は出国」

“La junte lance des concertations nationales sur la transition au Mali, l’ex-président quitte le pays”

Le Monde/AFP　9 月 6 日
https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/09/05/la-junte-lance-des-concertations-nationales-sur-la-transition-au-mali_6051116_3212.html
8 月 18 日のクーデター後、脳梗塞で入院し、自宅に戻ったケイタ（IBK）前大統領（75 歳）は、5 日、軍事評議会 CNSP の承諾を得て治療に UEA に出国した。同日軍事評議会は、民政移管に向け協議を始めた。正式協議は 10～12 日の予定。旧政権打倒運動を主導した M5-RFP 運動、政党、組合、マスコミ、元反乱グループが参加する。北部のトアレグ運動 CMA は招かれていない。移行期間は、CEDEAO は 12 か月、軍事評議会は 3～2 年と差があり、民間人が主導するかも焦点だ。
注：2 日 CNSP は軍の主要ポストを刷新した。4 日モーリタニアとの国境付近で国軍兵士 10 人が待ち伏せに会い死亡し、翌日北部で仏兵 2 人が軍事車両の触雷で死亡している。

29「ケニア：ナイロビの貧富の格差が若者たちの夢を挫折する」
“Kenya: how stark inequality frustrates the dreams of Nairobi’s jobless young men”、
The Conversation、Peter Lockwood、8 月 17 日
https://theconversation.com/kenya-how-stark-inequality-frustrates-the-dreams-of-nairobis-jobless-young-men-136818
ケニアのナイロビでは貧困と贅沢な生活が隣り合わせで存在する。若者の大部分は不安定なインフォーマル部門で働いている。路上で物を売ったり、建設現場で日雇いで働いたり、車の修理をしたりする、その日暮らしの毎日である。同時に彼らの周りで垣間見る富み、贅沢な生活は、決して手に入れることができない。人口の 80%はインフォーマル部門で働いている。GDP は失業を減少することなく成長している。貧困生活は貧し収入だけで描写されるものでなく、決して満たされない欲望と願望もその中にある。

30「モーリシャス：原油の流出、潜在的な政府の失敗は調査されるべき」
“Mauritius oil spill: potential government failures should be investigated – expert”、
The Conversation、Christian Bueger、8 月 18 日
https://theconversation.com/mauritius-oil-spill-potential-government-failures-should-be-investigated-expert-144622
モーリシャスの海岸での日本の貨物船の座礁と重油の汚染は、貴重な植物、動物の生息地を破壊することであろう。回復は長期にわたり、災害は数年間継続することになろう。政府は災害に準備できていなかったのか。1990 年代からモーリシャス政府は、オイルの流出についての対策と支援を受けてきた。世銀は 1998～2003 に Western Indian Ocean Island Oil Spill Contingency Plan（4 百万ドル）と 2007～2012 に Western Indian Ocean Marine Highway Development and Coastal and Marine Contamination Prevention Project（24 百万ドル）を供与している。さらに、the UN Nairobi Convention の下に支援を受け、さらに他の支援も受けている。2020 年 3 月には国際ワークショップを開催して、災害準備状況を報告している。EU と英国も西インド洋に地域的安全監視センターを用意している。今回の事故で政府、コーストガード、外国専門家の連携はどのように動いたのか？
（記事はこの海域における警戒システム、事故対応システムについて詳細に論じている）

31「モーリシャス：政府の海洋汚染事故対応に抗議する大規模デモ」

“A l’île Maurice, une manifestation historique contre le gouvernement après la marée noire”

Le Monde/AFP　8 月 30 日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/08/30/a-l-ile-maurice-une-manifestation-historique-contre-le-gouvernement-apres-la-maree-noire_6050399_3212.html

8 月 29 日首都ポートルイスで、7 月 25 日に起きたワカシオマルの座礁事故に対する政府の対応に抗議する 5～7 万人のデモがあった。1982 年の政治集会以来の規模で、ジャグナット首相の退陣を求めている。被害は船が折れ、1000 トンの重油が流出によるマングローブ林と観光資源の海の汚染、事故後に見つかった 34 頭のイルカの死亡があげられる。

32「スーダン：ダルフールに暴力が帰ってきた」

Darfur: how historical patterns of conflict are haunting current violence”、

The Conversation、Tsega Etefa、8 月 20 日

https://theconversation.com/darfur-how-historical-patterns-of-conflict-are-haunting-current-violence-144423

比較的平穏な日々が続いた後、ダルフールに暴力が戻ってきた。国連によれば、7 月だけでも 60 人が殺された。避難民キャンプ、農村などへの攻撃が続いている。政府の約束している改革が遅滞しているのが大きな理由である。改革に加えて、コミュニティー間の信頼醸成も大切である。リビヤからの武器の流入も原因に上げられる。約束された改革としては、州の立法評議会と民間知事の任命、人権、法律改革等が含まれる。先の大統領を追放して以来、すでに 15 ケ月が過ぎている。

33「リビア；対リビア武器禁輸違反が拡大していると国連は警告」

“Les violations de l’embargo sur les armes s’amplifient en Libye, selon l’ONU”

Le Monde/AFP　9 月 3 日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/09/03/les-violations-de-l-embargo-sur-les-armes-s-amplifient-en-libye-selon-l-onu_6050810_3212.html

2 日の安保理会合で、S.ウィリアムズ国連特使代理は、7 月 8 日の前回の報告会から、東部のハフタール将軍側に 70 機、西部の GNA 側に 30 機の輸送機が飛来している。東西の基地が強化され、リビアの主権と対リビア国連武器禁輸措置が犯されていると指摘した。外国人の傭兵、特にロシア人など要員が多数入っていることは、将来の和平を複雑にする。UEA,トルコ、ジョルダン、エジプト、シリア、ロシアの違反が顕著である。辞任した G.サラメ特使の後任は 9 月中旬決まる予定だが、任務の範囲、安保理内の不一致があり、名前が上がっていない。

注：8 月 21 日、東西の勢力は個別に近い将来の選挙と停戦について発表している。

（ご参考）＊通貨換算 URL：http://www.xe.com/ja/currencyconverter/

お役立ち情報の紹介

顧　問　　堀内　伸介

1「中国の一帯一路イニシァティブについて、過剰債務で受取国の難題という神話」
“Debunking the Myth　of ‘Debt-trap Diplomacy’How Recipient Countries Shape China’s Belt and Road Initiative“
Chathaum House 、Lee Jones and Shahar Hameiri、8 月 25 日
https://www.chathamhouse.org/sites/default/files/2020-08-25-debunking-myth-debt-trap-diplomacy-jones-hameiri.pdf

・中国の一帯一路計画は、中国の地政学的戦略として持続不可能な債務を負わせるものとして描かれている。しかし、中国の開発金融機関は細分化されていて、詳細な目的を共同して追求するようにはできていない。受入国の政府の政治経済的な利益の追求が本計画を進めている。
・一帯一路計画は、多様な二国間の政治経済の動きやガバナンスが不十分なままに計画、実施されているので、その結果として、否定的な経済、政治、社会、環境問題が生じ、中国政府は計画の調整に追われている。
・スリランカとマレーシャの例が中国の「債務トラップ外交」の「犠牲者」として広く知られているが、プロジェクトは受け入れ国のイニシャティブで始まったものであり、債務問題は地元のエリートと西欧の金融市場で起きた問題である。中国は両国において否定的な反応を得ているが、受け入れ国の大きな利益に比較すれば、比較にならない。
・プロジェクトの質の改善のためには中国は一貫した十分なリスク評価能力と厳格で明確な統合された意思決定システム作るべきであり、中国における既得権益も取り組む必要性があろう。
・受け入れ国もプロジェクトの有用性と財政的な可能性についての評価に責任がある。また、プロジェクトの実施される地域の人々の利益について、中国側との交渉の責任がある。
・受入国の市民社会と野党は、プロジェクトの透明性と市民の参加、デザイン、実現可能性について焦点を絞り、努力すべきである。

2 アフリカ諸国 COVID-19 感染症数等

① African Arguments、https://africanarguments.org/　を開き、
“Coronavirus in Africa Tracker: How many covid-19 cases & where? [Latest]”
を開く。各国の当日までの感染者数表と過去の感染者数の推移グラフがある。

② AllAfrica,　https://allafrica.com/。を開き、
Coronavirus　（https://allafrica.com/coronavirus/）を開くと
当日までの各国の感染者数、回復者数、死者数表と地図がある。

―協　会　日　誌―

昨年 12 月に発生した新型コロナウィルス（COVID-19）による感染は、緊急事態宣言に伴う自粛の効果もあり沈静化の傾向をみせてまいった結果、緊急事態宣言も 5 月 25 日に解除されました。
但し、その後も 6 月後半から徐々に東京を中心に全国に拡大し感染者が増加する状況となり更なる感染拡大を懸念しておりましたが、最近は多少拡大に歯止めがかかり、一方経済も少しずつ落ち着きを取り戻し始めたように見受けられます。
当協会も、大使を囲む懇談会等各種イベントに関しましては当面開催を見送って参りましたが、今後の状況推移を見ながら徐々に企画してまいることと致しました。
当面は、密を避け参加人数を限定して開催することとなりますので、宜しくご理解のほどお願い申し上げます。

尚、当事務所は現在通常業務に戻っております（但し終業時間は午後 16 時）ので、宜しくお願い致します。

今後の予定

10 月 16 日　「第 1 回　江原駐モーリタニア大使を囲む懇談会」
　時間：14 時から 15 時 30 分
　場所：国際文化会館　地下 1 階　ルーム 4 号室
　在モーリタニア共和国日本国大使館の江原功雄大使をお迎えして、モーリタニ共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2020 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金（2020 年度）

目的：　日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成

・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成

・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2020 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヵ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2020 年 9 月 30 日（水）

助成金交付時期：2020 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2020 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2020 年度下期）

目的：　日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。
助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者
助成金額：2020 年度下期総額は 100 万円（１～2 名）
助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間
報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。
選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。
応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。
応募締切日：2020 年 12 月 25 日（金）
助成金交付時期：2021 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003　東京都港区西新橋 3 - 23 - 6　第一白川ビル
一般社団法人　アフリカ協会
TEL:　03 - 5408-3462
E-Mail:　info@africasociety.or.jp

公益信託アフリカ支援基金　助成申請

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域での各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。2020 年度の助成申請の受付を開始致しました。多数のご応募をお待ちしています。

◆　応募要項　◆

１．目的　　この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。

２．助成対象事業　アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対し支援します。
なお常勤の職員の人件費、事務所賃借料、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。

３．助成の金額と期間（1）2020 年度の助成総額は 500 万円程度（助成件数は 2～3 件）
（2）助成対象事業の実施期間は、原則として 1 年間とします。

４．報告の義務　助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2 ヵ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出して頂きます。なお事務局は受給者に事業の進捗に関わる中間報告の提出を要請する場合があります。

５．選考方法　学識経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考致します。

６．応募方法　所定の申請書、及び推薦書に必要事項を記入の上、事務局宛にお送りください。

７．応募締切日　2020 年 10 月末日（事務局必着）

８．助成金交付時期　2021 年 1 月（予定）

９．事務局　〒103-8670　東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社　信託総合営業五部 TEL　03（3274）9239

10．問合せ先　〒103-8670　東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社　信託総合営業五部 TEL　03（3274）9239
〒105-0003　東京都港区新橋 3-23-6　第一白川ビル
一般社団法人　アフリカ協会　TEL　03（5408）3462

11．その他注意事項
・提出して頂いた申請書等は、返却いたしません。
・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。
・本基金は推薦者・申請者の個人情報を審査・選考及び助成のために必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。　（受託者　みずほ信託銀行）

第６回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、
下記の要領で 2020 年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

１　目的　若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、
多くの皆様にアフリカに関する一層の関心を高めてもらうことを目的とします。

２　懸賞論文のテーマ
『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』

３．応募資格　原則として 39 歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等

４．応募作品　日本語 8,000 字～12,000 字以内（2019 年 4 月以降執筆されたもので
他誌への既発表分も応募可能）

５. 提出要項　Word 形式の原稿データ及びＡ４用紙にプリントアウト（写真･図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先
（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000 字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない

６．応募締切　2020 年 10 月 30 日(金)必着

７．応募方法　下記提出先にメール送信の上、郵送のこと

８．賞　優秀賞　（1 点）：　副賞　賞金 30 万円
佳作　（2 点）：　副賞　賞金　5 万円
（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2021 年春号に掲載予定）

９．審査委員　審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び
有識者数名

10．審査発表及び表彰　2021 年 1 月 31 日予定
（審査経過及び結果については問合せ不可）

11．注意事項　応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属

12．提出先・問合せ先　メール：info@africasociety.or.jp　ＴＥＬ：03 - 5408-3462
郵送：〒105-0003　東京都港区西新橋 3 - 23 - 6　第 1 白川ビル 2 階
一般社団法人　アフリカ協会

第４回高校生エッセイコンテスト

主催：アフリカ協会
協賛：セイコーホールディングス株式会社

当協会では､アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために､下記の要領で 2020 年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

１　目的　高校生のアフリカへの関心をエッセイとして発表することを通じて、多くの若い方々にアフリカに関する一層の関心を高めることを目的とします。

２　懸賞論文のテーマ
『　アフリカについて　』
（「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。）

３．応募資格　原則として高校在学中の学生及びグループ等

４．応募作品　日本語 4,000 字から 6,000 字以内

５.提出要項　Word 形式の原稿データ及びＡ４用紙にプリントアウト（写真･図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない

６．応募締切　2020 年 10 月 30 日(金)必着

７．応募方法　下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと

８．賞　優秀賞　（1 点）：　副賞　賞金 10 万円又は相当物品
佳作賞　（3 点）：　副賞　賞金　2 万円又は相当物品
参加賞
（尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2021 年春号に掲載予定）

９．審査委員　審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名

10．審査発表及び表彰　2021 年 1 月 31 日予定
（審査経過及び結果については問合せ不可）

11．注意事項　応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属

12．提出先・問合せ先　メール：info@africasociety.or.jp　ＴＥＬ：03 - 5408-3462
郵送：〒105-0003　東京都港区西新橋３- 23 - 6　第１白川ビル２階
一般社団法人　アフリカ協会